



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東  
 コード番号 4760 URL <https://www.popalpha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 宏和  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部兼経営企画室担当執行役員 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4535  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,623	—	△146	—	△113	—	△133	—
2021年8月期	5,764	△6.0	△88	—	△4	—	△690	—

(注) 包括利益 2022年8月期 △236百万円 (—%) 2021年8月期 △504百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△166.42	—	△10.6	△3.1	△2.6
2021年8月期	△858.36	—	△41.7	△0.1	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,521	1,134	32.2	1,410.75
2021年8月期	3,823	1,385	36.2	1,722.61

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,134百万円 2021年8月期 1,385百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△154	△73	74	579
2021年8月期	104	△83	114	734

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	32	—	1.9
2022年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	24	—	1.9
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		699.3	

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△8.9	△30	—	△35	—	△37	—	△46.63
通期	5,800	3.1	20	—	10	—	3	—	4.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - (社名) -、除外 - 社 (社名) -  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年8月期	2021年8月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	915,444株	915,444株
② 期末自己株式数	111,304株	111,280株
③ 期中平均株式数	804,163株	804,164株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,273	△1.3	△111	—	△106	—	△125	—
2021年8月期	5,342	△6.5	△57	—	△36	—	△697	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	△156.34	—
2021年8月期	△867.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年8月期	3,089	973	973	1,118	31.5	1,211.17	1,211.17	
2021年8月期	3,262	1,118	1,118	1,118	34.3	1,390.31	1,390.31	

(参考) 自己資本 2022年8月期 973百万円 2021年8月期 1,118百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会の内容（動画）については、説明会資料とともに、2022年10月14日（金）より当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動は徐々に再開され、企業収益や設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、地政学的リスクや原油価格及び原材料価格の高騰に急激な円安の進行も加わり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは引き続きメーカーと小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンやPOPKITの受注強化など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

ポップギャラリー製商品におきましては、オンラインショップ（WEB受注）の活用を図りましたが、新型コロナウイルス感染防止用品の反動減や、企業の経費抑制姿勢が強まったため、中小流通小売業からの受注が減少し、売上高は2,531百万円、構成比で45.0%となりました。

別注製品におきましては、メーカー向けキャンペーン資材に持ち直しの動きがみられたものの、イベント自粛の傾向が残っており、ノベルティ関連商品や演出物などの戻りが鈍く、総合スーパーやドラッグストア等からの受注が減少し、売上高は2,316百万円、構成比で41.2%となりました。

役務サービスにおきましては、デザイン受注の促進やデジタル技術を利用したキャンペーンを促進し、事務局運営業務の増注に努めた結果、売上高は775百万円、構成比で13.8%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,623百万円（前年同期は5,764百万円）となりました。

一方、損益面では効率化や人件費の削減など経費の抑制を図りましたが、中小流通小売業、総合スーパーやドラッグストア等からの受注が減少したことや、物価上昇によるコストの増加等もあり、営業損失は146百万円（前年同期は88百万円の営業損失）、営業外収益において雇用調整助成金の受給等があったものの、経常損失は113百万円（前年同期は4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は133百万円（前年同期は690百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は278百万円増加しております。よって、経営成績に関する説明の売上高については、前連結会計年度と比較しての前年同期増減率を記載しておりません。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは広告等販促用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し3,521百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が179百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が72百万円減少したこと、商品及び製品が39百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し2,458百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が10百万円減少したこと、投資その他の資産が退職給付に係る資産の減少等により74百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し1,062百万円となりました。

流動負債は、電子記録債務が17百万円減少したこと、短期借入金が30百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が55百万円増加したこと、未払金が67百万円減少したこと、未払消費税等が28百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し1,740百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が20百万円増加したこと、繰延税金負債が30百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し646百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が147百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が98百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し1,134百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、154百万円減少し、当連結会計年度末は579百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は154百万円（前年同期は104百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が128百万円となったこと、退職給付に係る資産の増加額29百万円、売上債権の減少額92百万円、棚卸資産の増加額42百万円、未払消費税等の減少額33百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期比9百万円減）となりました。これは、定期預金の預入による支出95百万円、定期預金の払戻による収入120百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は74百万円（前年同期比40百万円減）となりました。これは、短期借入金の純増加額30百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出223百万円、配当金の支払額32百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中で持ち直しが期待される一方で、地政学的リスクや原油価格及び原材料価格の高騰に急激な円安の進行等により、受注減や仕入価格の上昇など業績への影響が続くものと想定されます。当社グループにつきましては、上期はまだその影響が残ると想定しておりますが、下期より需要は徐々に回復するものとして、ポストコロナ体制を踏まえ、デジタル販促の分野を強化していくと共に、人員・システムの最適化など全社的な収益基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

なお、通期の連結業績見通しは、売上高5,800百万円（前期比3.1%増）、営業利益20百万円（前期は146百万円の営業損失）、経常利益10百万円（前期は113百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円（前期は133百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度において3期連続で営業損失を計上していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が発生していると認識しております。

これに関して、取引銀行との当座貸越契約等により必要な運転資金を確保しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、緊急事態宣言等の行動制限は行われておらず、翌連結会計年度業績への影響は軽微であると仮定しております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原油価格及び原材料価格の高騰や急激な円安の進行等により、受注減や仕入価格の上昇など業績への影響が続くものと想定されます。翌連結会計年度の上期についてはその影響が残りますが、下期より徐々に回復するものとして、ポップギャラリー製商品として“POP GALLERY”オンラインショップ（WEB受注）による売上増、別注製品・役務サービスは、SNSなどを活用した消費者向け販促キャンペーンの受注増、POPKITの受注拡大を目指していきます。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,300,156	1,120,879
受取手形及び売掛金	906,885	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 834,836
商品及び製品	344,034	383,617
仕掛品	48,064	49,174
原材料及び貯蔵品	3,376	4,884
その他	72,736	66,088
貸倒引当金	△626	△591
流動資産合計	2,674,627	2,458,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	797,660	798,194
減価償却累計額	△623,656	△634,803
減損損失累計額	△77,667	△78,198
建物及び構築物 (純額)	※2 96,336	※2 85,192
車両運搬具	29,843	32,628
減価償却累計額	△22,791	△21,703
減損損失累計額	△7,052	△10,875
車両運搬具 (純額)	0	50
工具、器具及び備品	197,828	202,578
減価償却累計額	△172,758	△174,863
減損損失累計額	△24,806	△27,140
工具、器具及び備品 (純額)	264	574
土地	※2 682,620	※2 682,620
有形固定資産合計	779,221	768,437
投資その他の資産		
投資有価証券	13,098	58,755
長期貸付金	21,010	20,614
差入保証金	100,582	100,308
退職給付に係る資産	204,518	104,493
その他	30,221	30,477
貸倒引当金	△146	△20,144
投資その他の資産合計	369,284	294,505
固定資産合計	1,148,505	1,062,942
資産合計	3,823,133	3,521,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,232	358,429
電子記録債務	157,066	139,578
契約負債	—	49,504
短期借入金	※2, ※3 660,000	※2, ※3 690,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 198,696	※2 254,631
未払金	150,723	83,129
未払消費税等	46,002	17,843
未払費用	81,164	79,782
未払法人税等	20,774	13,128
前受金	50,945	—
賞与引当金	45,795	43,880
その他	11,032	11,003
流動負債合計	1,772,432	1,740,909
固定負債		
長期借入金	※2 593,036	※2 613,405
長期未払金	8,489	—
退職給付に係る負債	1,601	1,249
繰延税金負債	62,309	31,828
固定負債合計	665,436	646,483
負債合計	2,437,869	2,387,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	560,518	412,709
自己株式	△264,263	△264,304
株主資本合計	1,123,784	975,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,443	△2,899
退職給付に係る調整累計額	260,037	161,405
その他の包括利益累計額合計	261,480	158,506
純資産合計	1,385,264	1,134,440
負債純資産合計	3,823,133	3,521,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,764,901	5,623,412
売上原価	※1 3,293,950	※1 3,434,267
売上総利益	2,470,950	2,189,145
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,559,148	※2, ※3 2,335,247
営業損失(△)	△88,197	△146,101
営業外収益		
受取利息	259	240
受取配当金	1,042	528
助成金収入	68,411	51,080
債務免除益	—	8,489
投資有価証券売却益	21,670	—
受取手数料	497	517
その他	1,185	760
営業外収益合計	93,067	61,616
営業外費用		
支払利息	8,938	9,059
貸倒引当金繰入額	—	19,997
その他	393	61
営業外費用合計	9,332	29,117
経常損失(△)	△4,462	△113,602
特別損失		
減損損失	※4 675,578	※4 14,759
特別損失合計	675,578	14,759
税金等調整前当期純損失(△)	△680,040	△128,362
法人税、住民税及び事業税	10,224	5,465
法人税等合計	10,224	5,465
当期純損失(△)	△690,265	△133,828
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△690,265	△133,828

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純損失(△)	△690,265	△133,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,409	△4,342
退職給付に係る調整額	202,462	△98,631
その他の包括利益合計	186,053	△102,973
包括利益	△504,211	△236,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△504,211	△236,802
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,282,950	△264,263	1,846,216
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,796	417,733	1,282,950	△264,263	1,846,216
当期変動額					
剰余金の配当			△32,166		△32,166
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△690,265		△690,265
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△722,431	—	△722,431
当期末残高	409,796	417,733	560,518	△264,263	1,123,784

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,852	57,574	75,426	1,921,643
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,852	57,574	75,426	1,921,643
当期変動額				
剰余金の配当				△32,166
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△690,265
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,409	202,462	186,053	186,053
当期変動額合計	△16,409	202,462	186,053	△536,378
当期末残高	1,443	260,037	261,480	1,385,264

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	560,518	△264,263	1,123,784
会計方針の変更による累積的影響額			18,185		18,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,796	417,733	578,703	△264,263	1,141,969
当期変動額					
剰余金の配当			△32,166		△32,166
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△133,828		△133,828
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△165,994	△40	△166,035
当期末残高	409,796	417,733	412,709	△264,304	975,933

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,443	260,037	261,480	1,385,264
会計方針の変更による累積的影響額				18,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,443	260,037	261,480	1,403,449
当期変動額				
剰余金の配当				△32,166
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△133,828
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,342	△98,631	△102,973	△102,973
当期変動額合計	△4,342	△98,631	△102,973	△269,009
当期末残高	△2,899	161,405	158,506	1,134,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△680,040	△128,362
減価償却費	60,701	15,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188	19,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,893	△1,915
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	63,872	△29,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	△352
受取利息及び受取配当金	△1,302	△769
支払利息	8,938	9,059
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,670	—
減損損失	675,578	14,759
助成金収入	△68,411	△51,080
売上債権の増減額 (△は増加)	43,790	92,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49,964	△42,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,323	△9,290
前受金の増減額 (△は減少)	△9,262	△50,945
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,603	△8,489
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,194	7,228
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,093	8,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,339	△33,331
その他	△38	△38
小計	15,750	△188,812
利息及び配当金の受取額	1,307	769
利息の支払額	△9,013	△9,148
助成金の受取額	63,876	55,615
法人税等の支払額	△3,892	△13,208
法人税等の還付額	36,812	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,840	△154,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,000	△95,000
定期預金の払戻による収入	60,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△12,557	△11,244
無形固定資産の取得による支出	△56,304	△38,166
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	42,090	—
長期貸付金の回収による収入	396	396
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	120	—
その他	3,009	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,244	△73,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	30,000
リース債務の返済による支出	△136	—
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△192,696	△223,696
自己株式の取得による支出	—	△40
配当金の支払額	△32,261	△32,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,906	74,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,501	△154,276
現金及び現金同等物の期首残高	597,654	734,156
現金及び現金同等物の期末残高	※ 734,156	※ 579,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社オーケー企画

POPKIT株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な取引における主要な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は次のとおりであります。

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で連結損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の事業者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額若しくは対価の純額で連結損益計算書に表示しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領するため、重大な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

主要な取引における主な履行義務の内容と収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①ポップギャラリー製商品

ポップギャラリー製商品については、当社で企画・デザインして制作した販促用製品や既成の販促用商品を、カタログやwebサイトにおいて販売を行っております。また、当社の連結子会社である株式会社オーケー企画では販促用器具等を当社と同様に販売を行っており、当社及び株式会社オーケー企画は各製商品の顧客先への配送の義務を負っております。これら製商品の履行義務は一定の期間に渡り充足されるものではなく、一時点で充足される履行義務であることから、その支配は納品時に顧客に移転し、その時点で履行義務は充足されると判断しております。なお、製商品の出荷から顧客に支配が移転されるまでの期間が通常の間である場合には、製商品の出荷時点において収益を認識しております。

②別注製品

別注製品については、当社で販促用製品を顧客仕様にあわせて企画、デザインして製作した販促用製品の販売を行っております。これら製品の履行義務は一定の期間に渡り充足されるものではなく、一時点で充足される履行義務であることから、その支配は納品時に顧客に移転し、その時点で履行義務は充足されると判断しております。なお、製品の出荷から顧客に支配が移転されるまでの期間が通常の間である場合には、製品の出荷時点において収益を認識しております。

③役務サービス

役務サービスについては、主に当社で販促用キャンペーン事務局の運営受託や販促物等のデザイン受託事業を行っております。キャンペーン事務局運営業務では契約の履行において、当社でコストが発生し、作業が進捗していくことに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完了に近づくため、事務局運営業務における作業の進捗度の測定にはインプット法を用いており、キャンペーン実施期間など一定の期間にわたり収益を認識しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	—	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは繰延税金資産については、全額回収可能性がないと判断し、評価性引当額を控除したため計上していません。なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金負債は将来減算一時差異と相殺できない将来加算一時差異に基づくものであります。

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された事業計画に、過去における計画の達成状況等を考慮して見積っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、緊急事態宣言等の行動制限は行われておらず、業績への影響は軽微なものと仮定して事業計画を作成しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主要な取引である国内の製品および商品販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、従来、キャンペーン売上のうち事務局運營業務について、役務完了時に一時点で収益認識しておりましたが、業務の進捗度に応じて一定期間で収益を認識しております。また、従来、顧客から受け取る送料は純額で計上しておりましたが、財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法(本人取引に該当)に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は278,531千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9,537千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,185千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
受取手形	—	5,939千円
電子記録債権	—	50,886
売掛金	—	767,430
契約資産	—	10,580

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
土地	125,000	125,000
計	125,000	125,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	23,112	23,112
長期借入金	134,868	111,756
計	307,980	284,868

(根抵当権の極度額は、157,500千円であります。)

※3 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社オーケー企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
当座貸越極度額の総額	1,640,000千円	1,640,000千円
借入実行残高	660,000	690,000
差引額	980,000	950,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
	△31,765千円	639千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
給料及び手当	1,314,677千円	1,280,763千円
賞与引当金繰入額	35,168	32,940
退職給付費用	90,593	17,768
貸倒引当金繰入額	△188	△34

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
	111,763千円	143,753千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

場所	用途	種類
岡山市中区	本社、物流センター等	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア等
仙台市宮城野区	仙台支店	工具、器具及び備品
東京都港区	東京支店	建物及び構築物、工具、器具及び備品
名古屋市中区	名古屋支店	建物及び構築物、工具、器具及び備品
大阪市淀川区	大阪支店	建物及び構築物、工具、器具及び備品
広島市東区	広島支店	工具、器具及び備品
福岡市博多区	福岡支店	工具、器具及び備品
東京都港区	POPKIT株式会社	ソフトウェア等

当社グループは、原則として、管理上の区分（主として支店等）を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度の営業損益において、減損の兆候がみられた本社（共用資産）及び支店等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失675,578千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物58,161千円、車両運搬具7,052千円、工具、器具及び備品20,906千円、土地454,347千円、ソフトウェア120,539千円及びその他14,570千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価に基づく金額、備忘価額）が使用価値を上回るため、正味売却価額により測定しております。

また、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、店頭広告関連商品やキャンペーン等の売上への影響が続いております。翌連結会計年度についてはワクチン接種の促進や各種の感染防止対策により後半より徐々に需要は回復すると見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、売上高等が感染拡大前の水準まで回復するには相当の期間を要するものと仮定し、会計処理を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

場所	用途	種類
岡山市中区	本社	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等
札幌市厚別区	札幌営業所	車両運搬具

当社グループは、原則として、管理上の区分（主として支店等）を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度の営業損益において、減損の兆候がみられた本社（共用資産）及び支店等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,759千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物531千円、車両運搬具3,823千円、工具、器具及び備品2,334千円、ソフトウェア7,364千円及びその他706千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価に基づく金額、備忘価額）が使用価値を上回るため、正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	915	—	—	915
合計	915	—	—	915
自己株式				
普通株式	111	—	—	111
合計	111	—	—	111

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	32,166	40	2020年8月31日	2020年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,166	利益剰余金	40	2021年8月31日	2021年11月26日

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	915	—	—	915
合計	915	—	—	915
自己株式				
普通株式（注）	111	0	—	111
合計	111	0	—	111

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,166	40	2021年8月31日	2021年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	24,124	利益剰余金	30	2022年8月31日	2022年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
現金及び預金勘定	1,300,156千円	1,120,879千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△566,000	△541,000
現金及び現金同等物	734,156	579,879

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)及び当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	1,722円61銭	1,410円75銭
1株当たり当期純損失(△)	△858円36銭	△166円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△690,265	△133,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△690,265	△133,828
普通株式の期中平均株式数(株)	804,164	804,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。